

平成25年1月31日発行

No.30



ほこた市

議会だより



平成24年12月定例会

- 平成24年第4回定例会 主な質疑／提出議案と審議結果…P2
- 主な討論／討論一覧／各議員の賛否／欠席者……………P3
- ここが聞きたい!** 一般質問……………P4~P8
- 委員会活動報告……………P9
- 請願審査報告……………P10
- 会派の結成／主な議会の動静……………P11
- 傍聴者の声**／3月定例会の予定……………P12

**新しい年に夢を乗せて
わーい!上手に揚がった**

~第一保育所 風揚げ~

平成24年第4回定例会

〈本会議〉
12月3日～18日

主な質疑

議案第6号

平成24年度鉾田市
一般会計補正予算
(第5号)

問 とつぶさんて大洋運
営事業委託料が900万
円増額補正となった内容に
ついて伺います。

答 900万円増額補正の主
な理由として、施設
使用料収入が、当初見込み
額から比較すると約670万円
下回ることで、支出におい
て重油及び電気料等の値上
げにより、トータルで約
230万円の不足が予想される
ためです。

詳しく述べると、施設使
用料収入について、平成23
年度と24年度を比較したと
ころ、同時期の利用者数で
は大きな差はありませんが、
利用者の傾向として、年間

会員の利用が多かった(一
般利用者が少ない)ことが
推測できます。また、支出
において、重油及び光熱水
費のみの不足額は約520万円
になりますが、ほかの各項
目において削減に努めたと
ころ、支出トータルでは約
230万円の不足に抑えること
ができました。

問 本庁舎の耐震設計に
ついて、高齢化社会
に伴い、バリアフリーとい
う流れの中で本庁舎をこれ
からも使用していくという
のであれば、エレベーター
についても設置する必要が
あると考えるがいかがか。

答 住民や障がい者の関
係者等から、エレ
ベーター設置の要望が寄せ
られていますので、検討し
たいと考えています。

問 本庁舎も築38年を経
過し、今回補強する

ことで、今後何年使用できる
のか伺います。また、耐震補
強工事については、仮設庁舎
をつくらないで施工するとい
うことですが、建築材の中に
よくあると言われているアス
ベスト等の調査なども今回の
設計委託料に含まれているの
か伺います。

答 耐震補強した後の耐
用年数は、おおむね
17年です。また、アスベ
ストの調査についても、設計
の中で考慮していきます。



主な討論

今定例会では、「東海第2原発廃炉を求める請願」について、原子力施設の安全
に関する調査特別委員会から請願審査報告及び意見書(詳細はP10を参照のこと)
の提出がありました。これらに対し本会議では、大いに議論が交わされました。

議議案第11号
原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能な
エネルギー政策を求める意見書の提出について

○反対討論(高野衛)

福島第一原発事故により、今なお
16万人の方が避難生活を強いられ、
農業、漁業を初めとした多方面に甚大
な被害を及ぼしました。特に放射線に
対し感受性の強い子供たちへの健康被
害が心配されています。東海第二原発
の再稼働反対の声は茨城新聞社の世論
調査でも63%と大きな声となっていま
す。意見書を見ると、「地域住民の合
意がされないままの再稼働を容認しな
い」は、過酷事故が起きたらその被害
は広範囲に及びてくることを考えると地域住
民の範囲が明確でなく、狭い範囲に受

○賛成討論(水上美智子)

本意見書で書いてありますとおり、
これまでの原子力政策はエネルギー自
給率が4%にとどまる我が国におい
て、日本の経済の発展と国民の豊かな
生活を確保するため国策として推進さ
れてきました。しかし、福島第一原子
力発電所の事故により、原子力発電の
安全神話は完全に崩れ去った今、国は
エネルギー政策に対し原子力に依存し

けとめられることが考えられる問題だ
と思います。

また、東海第二原発所の再稼働につ
いては、国の原子力発電所に対する明
確な安全指針を示すこととしておりま
すが、これでは住民の合意がないまま
に再稼働は認めないとしながらも、片
方では再稼働のための準備を国に求め
ていることとなります。市民は、原発
は動かさないうれと云っており、再
稼働に道を開くような意見書の内容は
到底認めることができませんので、意
見書について反対します。

ない社会への移行に向け、本格的に取
り組むべきであると考えます。

しかし、将来的に安全で安定的な工
ネルギーを提供されるためには、即時
に原子力発電所の再稼働中止と廃炉を
求めることは拙速過ぎると思います。
今後安全で安定的なエネルギーの提
供を国に対し求める本意見書に賛同し
ます。

平成24年第4回鉾田市議会定例会 討論一覧

請願第24-2号東海第2原発の廃炉を求める請願 (趣旨採択に対して)			
反 対	石津 武吉	賛 成	入江 晃
議議案第11号 原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能 なエネルギー政策を求める意見書の提出について			
反 対	高野 衛	賛 成	水上 美智子

本会議及び常任委員会欠席者 第4回 定例会

12月 3日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門 栗田 洋
12月 6日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
12月 7日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門
12月 11日	総務企画常任委員会	江沼 久男
12月 12日	経済建設常任委員会	飯塚 幸右衛門
12月 18日	本会議	江沼 久男 飯塚 幸右衛門

※江沼議員・飯塚議員ともに病気による欠席

提出議案と審議結果

平成24年第4回鉾田市議会定例会

平成24年度補正予算

- 専決処分承認について鉾田市一般会計補正予算(第4号)
- 平成24年度鉾田市一般会計補正予算(第5号)
- 平成24年度鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成24年度鉾田市旭区域水道事業会計補正予算(第3号)
- 平成24年度鉾田市鉾田区域水道事業会計補正予算(第3号)
- 平成24年度鉾田市大洋区域水道事業会計補正予算(第2号)
- 条例・規則の一部改正等**
- 鉾田市防災会議条例の一部改正について
- 鉾田市災害対策本部条例の一部改正について
- 鉾田市地区計画等の作成手続に関する条例の制定について
- 鉾田市農業集落排水処理施設条例の一部改正について
- 鉾田市議会委員会条例の一部を改正する条例
- 鉾田市議会会議規則の一部を改正する規則
- 人事**
- 鉾田市教育委員会委員の任命について(畑田 石山 ちい子)

◆**請願**

○東海第2原発の廃炉を求める請願

○**決議**

○要望書の提出について

○**意見書**

○原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能
なエネルギー政策を求める意見書の提出について

○**その他**

○物品購入契約の締結について
訴えの提起について(3件)
○市道路線の廃止について
○市道路線の認定について
○市道路線の変更について
○議員派遣について

各議員の賛否(賛成反対が分かれた議案のみ掲載)

議 案 名	議 員 名																			採決結果					
	根 奇	小 沼	出 沼	小 川	水 上	入 江	江 沼	小 沼	飯 塚	岩 間	畠 長	井 川	米 川	菅 谷	友 部	山 口	栗 田	田 口	堀 田		高 野	石 津	倉 川		
東海第2原発の廃炉を求める請願 (趣旨採択に対して)	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	趣旨採択	
原子力発電所の再稼働の判断等及び 安全で持続可能なエネルギー政策を 求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	欠	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	退	○	可決

○:議案に対して賛成 ●:議案に対して反対 議:議長 欠:欠席 退:退席



人事政策

石津 武吉 議員

問 来年度の人事政策の基本はどのようなものですか。市長はどのようなことを念頭に置きながら行いますか。また、女性職員の幹部登用については、現在、女性職員の幹部級の女性職員はどのぐらいいて、今後どのような登用を考えているのか伺います。

答 【総務部長】来年度の人事異動は大幅なものになると考えます。人事政策の基本としては、今回のように管理職の退職が多い分、管理監督者としての能力や政策判断、対外折衝など、さまざまな能力が求められることから、適材適所の観点も踏まえ、人事権を持つ任命権者の判断のもと実施していきます。

問 女性職員が幹部に登用されないというのでは、変な閉塞感もあるかと思えます。女性職員の将来のためにどのような人材育成をしているのか伺います。

答 【総務部長】現在課長補佐を経験された方の実務能力や政策判断能力を考慮しながら、近い将来には女性職員が管理職になるものと考え



公共下水道

出沼 丈夫 議員

問 公共下水道について、各地で説明会が行われていますが、公共ます1基当たり31万円に加え、下水道使用料が加わること、また、宅内の排水設備工事に多額の負担がかかることに対し、経済的負担の重さを訴える住民が非常に多くいます。この事業を円滑に進めるためには、市からの補助が必要かと思いますが、どのようにお考えか伺います。また、他市町村の下水道

答 【建設部長】公共下水道事業説明会では、参加者から受益者負担金、使用料に加えて、宅内排水設備の接続工事の費用負担が大きいという意見がありました。市では、受益者負担金の一括納付奨励金や供用開始から3年以内に接続する方に交付する早期接続奨励金により、負担の軽減に努めています。また、他市町村の状況で

問 被災家屋も建てかえが進んでいます。被ばくが、新築住宅には、高度処理浄化槽が設置されています。この場合、下水道に接続する住宅が少なく

答 【建設部長】被災を受けた浄化槽の布設替えについては、3年以内の接続を条件として負担金の100%軽減策をとっています。しかし、補助事業で設置した浄化槽はこの軽減策が受けられないので、早期接続を条件に奨励金交付による軽減策をとっています。



平成25年度
予算編成

倉川 陽好 議員

問 来年度予算編成に当たっては、各種審議会等を開催し、各種団体への補助金や昨年度までの事業成果等の答申等を参考に事業の予算化に生かしていくのか伺います。職員研修については、現在、県や広域での研修は行っているようですが、これからの銚田のまちづくりや行政サービスを行う上で職員が勉強や研修をする機会をつくることは大事なことだと思います。将来の銚田

答 【総務部長】来年度予算編成にあたり、常設の審議会等について市を担う職員の人材育成について執行部の見解を伺います。来年度の主要事業計画はどのように進めていきますか。とりわけ人材育成については、教育問題が大事なことで考えます。教育長も小中一貫校を進めていくと言っていますが、来年度の計画はどのように進めていくのか伺います。

問 職員研修については、市の人材育成基本方針に従い、県の自治研修や鹿行広域事務組合の共同研修を積極的に活用し、5年に1度は全職員が研修を受講するという方針で、毎年90名を

答 研修に参加をさせています。また、専門的な知識の習得を図るために、県などへの派遣や専門的な研修への参加についても積極的に行っています。来年度の主要事業の一つである銚田北中学校舎改築事業については、今年度は実施設計を行っている段階ですが、来年度は優先的に予算化をしなければならぬ事業であると考えています。

ここが聞きたい!!
一般質問

9人の議員が一般質問

議員名	質問事項
倉川 陽好	1. 合併特例債事業について 2. 来年度予算編成について 3. 交通量調査について 4. 障がい者虐待防止法について
出沼 丈夫	1. 公共下水道問題について 2. 茨城空港の利用促進について
石津 武吉	1. 来年度の主要施策について 2. 銚田市東日本大震災写真集について 3. 市道の構造基準の変更について 4. 人事政策について 5. 障がい者雇用について 6. 乗合バスについて
畠 長弘	1. 原発対策について 2. 工業団地活用について 3. 残土条例の改正について
水上 美智子	1. 通学路の安全について 2. 空き家対策について 3. 市のPRについて 4. 産後うつについて
入江 晃	1. LED防犯灯について 2. グラウンドゴルフの常設コース設置を出来ないか 3. 本庁舎耐震補強工事について
小沼 幸義	1. 道路整備について 2. 資源ゴミについて
高野 衛	1. 原子力災害対策について 2. 放射能の除染について 3. 市道について 4. 中小商工業の振興について
菅谷 達男	1. 東関東道の延伸工事(茨城町～銚田市～行方市～潮来市)について

ホームページで
一般質問の会議録が見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

- ①銚田市のホームページへアクセスする。
アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>
- ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。
- ③会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、3月頃の予定です。
本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

銚田市役所ホームページ



道路整備

小沼 幸義 議員

問 未舗装道路での不便な生活を送っている住民の声にこたえることは行政の仕事の一つであると思います。各区から再度要望があった道路整備について、道路整備審議会ではA、B、Cの3つのランクをつけましたが、その後、何件整備が完成しましたか。また、道路整備にあたっては、測量後どのくらいで工事に着手するのかわかりますか。

答 【建設部長】優先的に整備を進めていくAランクの16件のうち整備が完了した箇所はありませんが、工事着手したのは2件です。場所は、勝下地区の排水整備、常磐地区の舗装の打ちかえ工事です。整備の手順は路線測量の後、詳細設計、用地測量、補償調査等を実施した後、用地買収完了後に工事に着手します。通常、それぞれ1事業年度での実施

問 要望のあった道路整備をするのには、これから10年も20年も先のことになると思います。もう少しスピードを速めて、せめて年に旧町村単位で1カ所くらい整備することはできませんか。

答 【建設部長】市全体でも、20本近くの道路整

備をしています。これらの道路整備が順次完了しないと、新しい路線に入っていくけません。また、用地確保ではいろいろな条件のついた用地があります。それらをクリアして用地を買収するまでには相当な時間を要しますが、なるべく早くできるように心がけていきたいと考えます。



LED防犯灯

入江 晃 議員

問 LED防犯灯について、防犯灯の新設及び交換する機種から順次LED防犯灯に変更していく予定だと伺っています。現在の進捗状況を伺います。

答 【総務部長】現時点では導入をしていませんが、25年の1月ごろには試験的導入を開始し、新年度からは新規の設置や既存の防犯灯が器具から取りかえなければ

ならない状況になった場合は、LED防犯灯を設置していきたいと考えています。これらの内容については、各区長さんへ周知をしていかなければならないので、4月に開催される区長会総会時に説明をしたいと考えています。

提案 リースでの設置があるとします。10年リースで設置すれば、それが壊れるころにはまた新しいリースでの設置

いリースに組みかえられるということ、大変安く出来ます。県内では取手市が取り組みをしております。

例えば、区ごと、もしくは地域ごとに全部LEDに交換するのに、リースで行う方策は有利であると思います。

現在、鉾田市では約5,000基の防犯灯がついていると伺いました。その内、ある地域1,000基分をLEDに交

換すると電気料金は相当安くならないか。現在、原発が止まっていない状況では、電力会社もかなり電気料金を上げてくるのではないかと考えられます。そういうことを踏まえて、10年スパンぐらいで計画をしていけば、電気料金もかなり安くなり、コスト削減につながると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思



空き家対策

水上 美智子 議員

問 牛久市、つくば市の空き家条例制定を受けて、以前から空き家問題を解消できる一つの手だてとして本市においても条例を検討されることをお願いしてききました。改めて市の考えを伺います。また、本市にはどのくらいの空き家があるのか伺います。

答 【総務部長】空き家条例については、庁舎内で検討会議を開催し、実効性のあるものと

するため、弁護士や建築士等専門家の意見を聴取するなどしてきましたが、措置命令の要件や経済的理由により適切な管理が困難な場合の市の支援のあり方などをさらに慎重に検討する必要があるため、県内外の市条例等の具体的な施行内容について注視をしながら検討を重ねています。

また、市内空き家の数は総務省の平成20年住宅土地統計調査資料による

と、約390棟と推測されま

要望 震災で瓦がガタガタになってい

る状態で、台風などの強風によりいつ瓦が飛ばされるかわかりません。

また、草に閉しても放置状態ですので、たばこのポイ捨てで火災が起きてしまいう可能性さえあります。

市民から空き家に対する不安の声、何とかしてほしいという声を多く聞

きます。そのような市民の不安解消のためにも、空き家条例を制定する必要があると思います。既に条例を制定して空き家対策に取組んでいる自治体もあるので、それらをしっかりと研究して、早急に条例を制定して、市民の方が安全、安心に暮らせるような取り組みをすることを要望します。



原発対策

島 長 弘 議員

問 原子力災害発生時の強化が必要と思うが対応は十分ですか。避難訓練や避難ルートの確保はどのように進められていますか。電力会社と自治体が結ぶ原子力安全協定について本市はどのようにしていきますか。ヨウ素剤の確保状況や使用マニュアルを含めた指揮系統は十分ですか伺います。

答 【総務部長】原子力災害対策計画は、

今後国から提供される情報等に対応しながら、本市防災会議において作成します。避難訓練はこれまでも実施してきた訓練に、国、県を中心とした広域的な訓練に参加していきます。避難ルート等は、原子力災害対策指針をもとに、国、県などと調整の上、作成します。原子力安全協定は、県を中心に東海第二発電所の緊急時防護措置準備区域となる他の自治体と

歩調を合わせていきます。日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター「常陽」に対する安定ヨウ素剤の確保は、現在1万1,000錠確保しています。安定ヨウ素剤の投与、配布、備蓄等については、今後原子力規制委員会での検討を行うべきものですが、国、県との調整を図っていき、鉾田市地域防災計画に反映をさせていきます。

問 ヨウ素剤の服用について、市長の考えを伺います。

答 【市長】ヨウ素剤の服用は、放射線を浴びる前に投与すること

が効果的であり、その確

把握して判断をしなければならぬと思います。国にヨウ素剤の服用に関するデータを求めつつ判断しなければならぬと思

委員会活動報告



鉦田市災害復旧復興対策特別委員会
所管事務調査

11月15日(木)に市内の復旧状況を視察した後、鉦田工事事務所において、市内の震災復旧状況及び平成25年度事業概要について説明を受けました。



百里基地・茨城空港に関する調査
特別委員会要望活動

頻発する戦闘機からの部品落下事故の報告を受けて、地元住民の不安解消を図るため、12月7日(金)の本会議において、百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会から要望書が議案として提出され、全会一致で可決されました。

これを受け、17日(月)にさいたま市中央区新都心にある北関東防衛局におもむき、鉦田市議会と鉦田市百里基地騒音対策協議会合同による要望活動を実施しました。



厚生文教常任委員会所管事務調査

12月13日(木)にほっとパーク鉦田の災害復旧工事と鉦田市立鉦田学校給食センターの運営について現地視察を行いました。



経済建設常任委員会所管事務調査

12月12日(水)に舟木地区農業集落排水事業の進捗状況と市道15号線(当間地区)改良工事の現地視察を行いました。



東関東道の 延伸工事

菅谷 達男 議員

問 東関東自動車道水戸線は、首都圏や北関東地域、そして信越地域などの結びつきをより一層強化する路線であります。本市としては、この路線を有効に活用し、発展に結びつけていく努力が求められます。完成時期と、完成後の本市発展のため、準備、対応をどう行うか伺います。

答 【建設部長】 東日本高速道路株式会社社では、東関東自動車道水戸線の茨城空港北インターから鉦田インター間の整備を、平成27年度の完成を目標に順次作業を進めています。また、国土交通省では、潮来インターから鉦田インター間の整備について、工事の早期着工準備のため、用地幅杭設置を行って、用地測量、物件調査等を進めています。完成年度につきましては、早期に完成を望むところですが、現在の段階では未

答 【総務部長】 東関東水戸線や茨城空港などの広域都市基盤の整備は、経済的波及効果が創出されるために大変重要なものであると認識しています。これらの整備効果を生かした流通・業務拠点の形成のため、鉦田西部工業団地の整備を進めなければなりません。また、鉦田市の主産業である競争力の高い農業を初めとし

問 工業団地の整備、および企業の誘致についてどのように考えますか。

答 【総務部長】 市として一貫して工業団地造成あるいは企業誘致を進めていく考えでありますので、今後も茨城県へ要望活動をしていきたいと思っております。



中小商工業の 振興

高野 衛 議員

問 大型店の影響により、商店街では買い物客が減少し、空き店舗が目立ち、震災後はさらに激しくなっています。中小企業は、地域経済や暮らしを支える重要な地域の主役です。公共事業や物品納入において、地元業者、地元産を積極的に活用すべきと思います。が、どう考えますか。

答 【総務部長】 公共事業の入札案件の工事については、市内に本店を置く事業所等の条件を付した条件つき一般競争入札で対応しています。ただし、物品等の納入については、地元業者のみでは対応できない場合があるため、市外業者が参加するケースが多くなっています。公共工事、飲食物、事

答 【教育部長】 野菜、果物類、肉及び加工品等は、おおむね市内業者に発注しています。そのほかの調味料、乾物、冷凍食品等は市外業者への発注が多いのが現状です。

問 地域経済を支えるため、また地産地消のためにも地元業者が多く納入できるように努力すべきではないかと思えますがいかがですか。

答 【教育部長】 給食センターでは大量発注をするので、市内業者では対応ができません。部分的に発注することも含め、極力地元産を使う方法を検討していきたいと思っております。

会派の結成

会派制の導入にあたっては、これまで特別委員会等により検討をしてきました。本定例会中の12月7日の全員協議会において本市の会派設置要項が承認され、同日、施行されました。今後は、それぞれ個人の議員活動のほか、会派ごとに調査・研究を積極的に行い、本市の発展のための政策提言をしていきます。

●会派の構成(平成24年12月18日現在)

◎は代表者

名称	人数	所属議員氏名
大志会	5	◎井川 茂樹 菅谷 達男 小沼 俊秀 小沼 幸義 根崎 眞
清流会	4	◎友部 政徳 畠 長弘 米川 宗司 出沼 丈夫
公明党 鉾田市議団	2	◎入江 晃 水上 美智子
志政会	7	◎田口 清一 栗田 洋 倉川 陽好 山口 徳 岩間 勝栄 江沼 久男 飯塚 幸右衛門
政和会	2	◎小川 一彦 堀田 正衛
日本共産党 鉾田市議団	2	◎高野 衛 石津 武吉

※掲載順は届出順

●会派とは？

会派とは当該議会で、同じ政策を持つ議員の集団をいいます。また、本市議会では、会派は2人以上で構成することと定めており、1人での会派は認められていません。

請願審査報告

請願第24・2号 東海第2原発の廃炉を求める請願

〈委員長審査報告〉

9月定例会において継続審査とした本件について、12月7日(金)に委員会を再度開催し審査を行いました。老朽化が進む東海第2発電所の再稼働については、その安全性が確保されているのか不安視されている中、再稼働に反対する意見もありましたが、一方で、原子力発電に変わる代替エネルギーが確保されていない現状で、今後のエネルギー供給体制について当面原子力発電も必要ではないかとの意見もありました。また、東海第2原発の廃炉を求めることに関しては、使用済み核燃料の最終処分場の確保が不透明ななか、現時点で廃炉を求めることは現実的ではないとの意見があり賛否が分かれました。審議の結果、請願項目については賛否が分かれませんでした。しかし、請願趣旨についての願意は十分理解できるものであり、本請願については、採択、不採択と二者択一することのできない重大な問題であることから、趣旨採択をすべきとの意見があり、採決の結果、賛成多数で趣旨採択とすることに決定しました。

12月18日(火)の本会議においても、本委員長報告どおり賛成多数により本請願については趣旨採択となりました。

その後、同日付で原子力施設の安全に関する調査特別委員会より議案第11号「原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能なエネルギー政策を求める意見書の提出について」が議案として提出され、本会議において、賛成多数により原案可決となりましたので、関係機関へ地方自治法第99条の規定による意見書を下記のとおり提出しました。

原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修



11月19日(月)に群馬県榛東村にある「ソフトバンク榛東ソーラーパーク」と、翌20日(火)には、群馬県太田市にある「おおた太陽光発電所」において、再生可能エネルギー施設の設置状況を視察しました。また、20日の午後からは、東海第二発電所の再稼働問題について調査・研究をするため、日本原子力発電株式会社東海事務所において、安全対策に関しての説明を受けた後、施設の視察を行いました。

原子力発電所の再稼働の判断等及び安全で持続可能なエネルギー政策を求める意見書

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に太平洋沿岸の広範囲にわたって甚大な被害を及ぼした。とりわけ、福島第1原子力発電所における原子炉建屋爆発による放射性物質の放出という過酷事故により、事故発生から1年8か月余りを経過した現在でも、原子力発電に対する国民の不安は収まることはない。

これまでの原子力政策は、エネルギー自給率が4パーセントにとどまる我が国において、日本の経済の発展と国民の豊かな生活を確保するため、また、将来の世界的なエネルギー需給の逼迫や火力発電所が発生する二酸化炭素による地球温暖化へ対応の必要性など、総合的な判断のもと原子力発電のその優位性から国策として推進されてきた。

しかしながら、このたびの福島第1原子力発電所の事故により、原子力発電の安全神話は完全に崩れ去った。今後、国はエネルギー政策に対し原子力に依存しない社会への移行に向け本格的に取り組むべきであり、なおかつ、将来的に安全で安定的なエネルギーを提供していく責務がある。また、将来のエネルギー政策の構築にあたっては国民を中心とした議論がなされるべきであり、それらに関する情報の提供と十分な説明がなされることはことさら重要である。

東海第2発電所から30キロ圏内に位置する本市にとって、今後、国が行う原子力によるエネルギー政策は住民の生活に大きな影響を与えかねない重大な問題であり、原子力を含めた今後のエネルギー政策に対し下記の事項に特段の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 東海第2発電所については、地域住民の合意がされないままの再稼働を容認しないこと。あわせて国の原子力発電所に対する明確な安全指針を示すこと。
 2. U P Z (緊急時防護措置準備区域) 圏内の住民の安全確保のため、住民の避難体制の確立、原子力防災情報伝達体制や防災拠点、避難道路等の整備を完了させること。
 3. 原子力エネルギー政策を抜本的に見直し、再生可能エネルギー等の促進のため一層の条件整備を進めること。
 4. 使用済み核燃料の最終処分場の確保に全力をあげること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月18日

茨城県鉾田市議会

主な議会の動静

日	内容
31日	茨城県東市議会議長会視察研修 (神奈川県横須賀市)
30日	茨城県市議会議長会視察研修
23日	議会広報編集委員会
23日	茨城県市議会議長会理事会及び定例会
23日	経済建設常任委員会視察研修 (東京都中央区銀座)
18日	議会広報編集委員会
18日	議会運営委員会
18日	全員協議会
18日	原子力施設の安全に関する調査特別委員会
17日	特別委員会要望活動(北関東防衛局)
13日	百里基地・茨城空港に関する調査
12日	百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会
11日	議会運営委員会
7日	全員協議会
7日	原子力施設の安全に関する調査特別委員会
7日	総務企画常任委員会
7日	経済建設常任委員会
6日	厚生文教常任委員会
3日	百里基地・茨城空港に関する調査
3日	特別委員会要望活動(北関東防衛局)
3日	原子力施設の安全に関する調査特別委員会
3日	議会運営委員会
3日	全員協議会
27日	平成24年第4回定例会
19日	百里基地・茨城空港に関する調査特別委員会
15日	行政視察(群馬県榛東村・太田市/東海村)
15日	議会運営委員会
15日	全員協議会
13日	茨城県市議会議長会第1回議員研修会(行方市)
13日	議会運営委員会
13日	全員協議会

傍聴者の声



下荒地区区長
飯塚 経廣

十二月議会には、来年度の主要施策・予算編成方針等、その他、横断歩道設置等の身近な課題等を含め、市政全般に渡り質問がありました。日頃の議員活動の成果を質問事項としてまとめ、行政に対して政策提言や検査・調査権を行使しているのがわかりました。答弁によって、市長をはじめ執行部がどのような方針や考えで、市政が進められているのかを知ることができました。二元代表制のもとで、今後の議会に求められることとしては、議員一人一人の活動には限界があるので、政策集団として位置づけられる会派を結成して、目的意識をもって研鑽を積んで提言をまとめ、政策立案に積極的に係わっていかれるのではないかと考えます。

3月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
3月5日(火)	本会議開会
3月7日(木)	一般質問
3月8日(金)	一般質問
3月13日(水)	本会議
3月14日(木)	本会議
3月15日(金)	委員会
3月18日(月)	委員会
3月19日(火)	委員会
3月22日(金)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成24年第4回(17月)定例会の延傍聴者数 50名

掲載写真募集!!

あなたの写真を
議会だよりに掲載しませんか?
詳しくは、議会事務局に
お問い合わせ下さい。
尚、編集の都合上、写真は
縦長にてお願い致します。

編集後記

未曾有の大震災から一年十か月が過ぎました。福島第一原子力発電所の事故により、各方面に対して甚大な被害をもたらしたことは、記憶に新しいところでもあります。現在、廃炉に向けての処理、また、除染作業が行われておりますが、一日も早く住民の皆さんが帰還できることを願っております。

一方、本市では、被災を受けた多くの建物、道路等は、従来の姿に復旧され、旧鉾田市街地も更地が目立っています。が、新しく作り変えられた家も目立つなど一歩一歩、元の生活に戻りつつあるようです。

今定例会において会派制を取り入れることになり六会派が届け出ました。今後は、各会派が中心となり議会が運営されていくこととなります。合併以前の鉾田町時代には、会派制があり、大変勉強になったことを思い出します。

議会だよりを編集するにあたり、何を取り入れたらよいか考えさせられる日々であります。議会だよりを見て、鉾田市議会を身近に感じていただければ幸いです。

(友部 政徳記)

委員長 友部 政徳
副委員長 根崎 眞
委員 水上 美智子 井川 茂樹
米川 宗司 高野 衛